



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,623	△20.6	△13	—	△13	—	△11	—
2020年3月期第1四半期	10,864	8.5	150	△42.3	157	△41.8	106	△54.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.10	—
2020年3月期第1四半期	9.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,540	7,310	41.6
2020年3月期	20,367	7,566	37.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 7,303百万円 2020年3月期 7,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,979	△20.3	△51	—	△52	—	△52	—	△5.11
通期	41,886	△6.2	515	△53.8	514	△54.2	341	△56.9	33.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1 Q	11,280,000株	2020年3月期	11,280,000株
2021年3月期1 Q	1,002,644株	2020年3月期	1,002,644株
2021年3月期1 Q	10,277,356株	2020年3月期1 Q	10,827,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により極めて厳しい状況が続いておりますが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しに向かうことが期待されるものの、国内外の感染症の動向やその影響などから、先行き不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きな影響を及ぼし、外出自粛要請に伴い患者の医療機関への来院数が減少したこと、医療機関が待機的な治療など緊急性が低い治療について可能な限り延期したことなどから、症例数が減少しました。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を生産し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,623,496千円（前年同四半期比20.6%減）、営業損失は△13,609千円（前年同四半期は営業利益150,737千円）、経常損失は△13,835千円（前年同四半期は経常利益157,699千円）、四半期純損失は△11,337千円（前年同四半期は四半期純利益106,647千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により日本循環器学会などから待機的な治療など緊急性が低い治療については可能な限り延期するよう要請する旨の通達が出たことに伴い、医療機関における症例数が減少したことから、当第1四半期累計期間の売上高は7,303,963千円（前年同四半期比23.3%減）、セグメント利益は751,843千円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

②虚血事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により医療機関における症例数が減少したことに加え、感染拡大防止のため総代理店として取り扱っている商品については、新規販売活動を自粛したことから、当第1四半期累計期間の売上高は727,695千円（前年同四半期比21.3%減）となりましたが、セグメント利益は154,487千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

③その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は591,837千円（前年同四半期比41.9%増）、セグメント利益は83,865千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,806,700千円減少し、16,024,981千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により症例数が減少したことから、現金及び預金が179,142千円、受取手形及び売掛金が2,012,935千円、電子記録債権が196,832千円、商品が329,465千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ19,970千円減少し、1,515,535千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得などにより、有形固定資産が37,585千円増加しましたが、差入保証金が50,456千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ2,826,670千円減少し、17,540,517千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ2,571,017千円減少し、9,802,941千円となりました。これは主に、買掛金が2,452,768千円、賞与引当金が112,976千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ524千円増加し、427,203千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が68,577千円減少しましたが、その他が60,368千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ2,570,493千円減少し、10,230,145千円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ256,177千円減少し、7,310,371千円となりました。これは主に、四半期純損失により△11,337千円、剰余金の配当により246,656千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は41.6%（前事業年度末は37.1%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2020年6月15日公表の「2021年3月期業績予想および配当予想の公表に関するお知らせ」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,708	5,053,565
受取手形及び売掛金	9,932,252	7,919,317
電子記録債権	1,558,159	1,361,327
商品	1,793,332	1,463,867
その他	316,628	227,403
貸倒引当金	△1,400	△500
流動資産合計	18,831,681	16,024,981
固定資産		
有形固定資産	915,695	953,281
無形固定資産	24,381	18,990
投資その他の資産		
差入保証金	253,502	203,045
繰延税金資産	300,900	303,400
その他	43,242	39,034
貸倒引当金	△2,216	△2,216
投資その他の資産合計	595,428	543,263
固定資産合計	1,535,505	1,515,535
資産合計	20,367,187	17,540,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,588,271	9,135,502
1年内返済予定の長期借入金	29,527	19,549
未払法人税等	99,000	9,088
賞与引当金	246,630	133,654
売上値引引当金	-	77,629
その他	410,530	427,516
流動負債合計	12,373,959	9,802,941
固定負債		
長期借入金	1,678	-
退職給付引当金	354,195	364,606
役員退職慰労引当金	68,577	-
その他	2,228	62,596
固定負債合計	426,678	427,203
負債合計	12,800,638	10,230,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	7,958,713	7,700,719
自己株式	△1,056,197	△1,056,197
株主資本合計	7,561,704	7,303,710
新株予約権	4,845	6,661
純資産合計	7,566,549	7,310,371
負債純資産合計	20,367,187	17,540,517

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,864,891	8,623,496
売上原価	9,613,924	7,633,300
売上総利益	1,250,967	990,196
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	△900
給料及び手当	371,829	386,677
賞与引当金繰入額	132,034	133,654
役員退職慰労引当金繰入額	1,841	2,042
退職給付費用	15,182	15,916
その他	579,342	466,414
販売費及び一般管理費合計	1,100,229	1,003,806
営業利益又は営業損失(△)	150,737	△13,609
営業外収益		
受取利息	56	35
受取保険金	7,368	-
為替差益	1,195	-
その他	628	633
営業外収益合計	9,248	668
営業外費用		
支払利息	70	24
為替差損	-	870
貸倒引当金繰入額	2,216	-
営業外費用合計	2,286	894
経常利益又は経常損失(△)	157,699	△13,835
特別損失		
固定資産除却損	43	0
特別損失合計	43	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	157,655	△13,835
法人税、住民税及び事業税	1,991	1
法人税等調整額	49,017	△2,500
法人税等合計	51,008	△2,498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,647	△11,337

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。「以下、「対象取締役」という。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるためことを目的として、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の当社第34期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2020年7月31日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,300株
処分価額	1株につき893円
処分総額	22,592,900円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（※） 3名 19,300株 当社の執行役員 5名 6,000株 （※）監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。